

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社学研ホールディングス（証券コード:9470）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB

■格付事由

- 教育分野と医療福祉分野で幅広い事業を手掛ける企業群の持株会社。グループの一体性は強く、格付はグループ全体の信用力を反映している。教育に関する豊富な知見やコンテンツ、良好なブランドイメージに強みがある。教育分野は、学研教室や進学塾の運営、児童書・学習参考書、eラーニングの製作販売、子育て支援施設の運営をはじめ多様な事業を手掛ける。医療福祉分野は、サービス付き高齢者向け住宅と認知症グループホームの運営を主力とする。両分野の成長領域に対する投資に積極的である。25/9 期にベトナム教育出版大手の DTP Education Solutions JSC（DTP 社）を支配力基準により連結子会社化した。
- 当面、安定した利益を確保できると想定される。医療福祉分野では、展開する施設サービスが高い競争力を保っており、新規開設に伴う業績拡大が見込まれる。教育分野では、塾など既存事業での規模拡大に加え、大人向け市場や海外市場の開拓により、少子化影響の吸収を図っている。財務面では、一定の健全性が維持されている。医療福祉分野の施設賃借に伴い、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は多額だが、事業の安定性は高く賃料の支払いに懸念はない。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 26/9 期の会社計画の営業利益は 85 億円（前期比 3.2%増）である。既存事業のおおむね安定した運営に加え、M&A を通じた貢献も予想され、当面、底堅い利益推移が想定される。教育分野では、教室・塾や出版・サービス事業での一定の利益確保に加え、コンテンツ・サービスの成長が見込まれる。ただし、グローバル事業では、ベトナムにおける教科書採択制度変更に伴うマイナス影響が想定され、その対応が課題となる。医療福祉分野では、高位の入居率の維持と施設数の増加が予想される。
- 26 年 6 月末の自己資本比率は 37.1%であるなど、一定の財務体質が維持されている。営業キャッシュフローに加え、ポートフォリオの入れ替えや資産売却による資金を原資に、成長投資や株主還元、債務返済へ資本配分する方針が示されている。また、自己資本比率 30%以上、DER1 倍以内を財務規律としており、財務基盤への負荷が急速に高まる懸念は小さい。成長投資の実行状況や投資回収の進捗に注目していく。

（担当）佐藤 洋介・安部 将希

■格付対象

発行体：株式会社学研ホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 2 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	51 億円	2025 年 3 月 11 日	2028 年 3 月 10 日	1.830%	BBB
第 3 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	19 億円	2025 年 3 月 11 日	2030 年 3 月 11 日	2.425%	BBB

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年9月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：佐藤 洋介
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「持株会社の格付方法」（2025年4月2日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社学研ホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル